

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務 専門課程	税理士・会計士学科 (4年制)	夜・通信	330 時間	320 時間	
	税理士・会計士学科 (2年制)	夜・通信	180 時間	160 時間	
	ビジネス学科 (2年制)	夜・通信	180 時間	160 時間	
	ビジネス学科 (1年制)	夜・通信	90 時間	80 時間	
	経理専攻科	夜・通信	90 時間	80 時間	
	国際ビジネス学科	夜・通信	90 時間	80 時間	
	医療秘書学科 (2年制)	夜・通信	180 時間	160 時間	
	医療秘書学科 (1年制)	夜・通信	120 時間	80 時間	
文化・教養 専門課程	法律行政学科 (2年制)	夜・通信	165 時間	160 時間	
	法律行政学科 (1年制)	夜・通信	30 時間	80 時間	※
	法律行政学科 (1年制)	夜・通信	30 時間	80 時間	※
	スポーツ産業学科 (2年制)	夜・通信	180 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表

<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 法律行政学科 1 年制

(困難である理由)

公務員採用試験対策を鑑みた授業科目を設定している。学生は多岐にわたる公務員職種の中より就職先を選定しており、特定の職種を想定していない。

また、専門学校卒業見込者を対象とする公務員試験の出題状況を鑑み、学問分野としては一般教養科目(国語・数学・理科・社会など)を中心とする教育を提供している。更には1年間の短期集中カリキュラムを構築する必要があり、前述の社会人基礎教育および公務員採用試験対策に特化した授業科目のみに絞り込む必要がある。

以上の理由に基づき、学問分野の特性等により実務経験のある教員等による授業科目を設置することは困難である。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	平成 31. 4. 1～ 令和 4. 3. 31	法人運営における法 務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システ ム開発・印刷関連企業 代表	平成 31. 4. 1～ 令和 4. 3. 31	学生募集、教材開発 への助言
非常勤	前：不動産関連企業 代表	平成 31. 4. 1～ 令和 4. 3. 31	校舎等学習環境の 整備への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校
設置者名	学校法人 大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。</p>																						
授業計画書の公表方法	<p>ホームページにて公表</p> <p>https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</p>																					
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="343 1556 1125 1848"> <thead> <tr> <th>判定</th> <th>評価点</th> <th>成績評価</th> <th>成績証明書表記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合格</td> <td>100点～90点</td> <td>秀</td> <td>秀</td> </tr> <tr> <td>89点～80点</td> <td>優</td> <td>優</td> </tr> <tr> <td>79点～60点</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>59点～50点</td> <td>可</td> <td>可</td> </tr> <tr> <td>不合格</td> <td>49点以下</td> <td>不可</td> <td>非表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該授業科目ごとに定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>		判定	評価点	成績評価	成績証明書表記	合格	100点～90点	秀	秀	89点～80点	優	優	79点～60点	良	良	59点～50点	可	可	不合格	49点以下	不可	非表示
判定	評価点	成績評価	成績証明書表記																			
合格	100点～90点	秀	秀																			
	89点～80点	優	優																			
	79点～60点	良	良																			
	59点～50点	可	可																			
不合格	49点以下	不可	非表示																			

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

1. 成績評価における客観的な指数として、GPA (Grade Point Average) を用いる。
2. 科目ごとの成績評価に対する GP (Grade Point) は次のとおり。

成績評価	GP	評価点	備考
秀	5	100点～90点	
優	4	89点～80点	
良	3	79点～60点	
可	2	59点～50点	
不可	0	49点以下	
認定	—	—	対象外

3. GPA 算出方法

(科目の単位数×当該科目で付与された GP) の合計

$$GPA = \frac{\text{科目の単位数} \times \text{当該科目で付与された GP の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第2位四捨五入

客観的な指標の
算出方法の公表方法

ホームページにて公表

<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

1. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得していること。

学科	修業年限	授業時数	単位数
税理士・会計士学科	4年	3,400時間	124単位
税理士・会計士学科	2年	1,700時間	62単位
ビジネス学科	2年	1,700時間	62単位
ビジネス学科	1年	800時間	30単位
経理専攻科	1年	800時間	30単位
国際ビジネス学科	1年	800時間	30単位
医療秘書学科	2年	1,700時間	62単位
医療秘書学科	1年	800時間	30単位
法律行政学科	2年	1,700時間	62単位
法律行政学科	1年	800時間	30単位
法律行政学科 (夜間部)	1年	800時間	30単位
スポーツ産業学科	2年	1,700時間	62単位

2. 卒業の認定は、卒業判定委員会において、上記の基準に基づいて判定し、審査に合格した者について校長が行う。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

ホームページにて公表

<https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記ビジネス公務員専門学校京都校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
財産目録	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
事業報告書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【税理士・会計士学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科	—	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3,400 単位時間 ／124 単位	10,680 単位時間 ／356 単位	8,910 単位時間 ／297 単位	0 単位時間 ／0 単位	0 単位時間 ／0 単位	0 単位時間 ／0 単位
			19,590 単位時間／653 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		2人	0人	2人	2人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
			成績証明書表記
			秀
			優
			良
			可
			非表示

※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。
学修支援等
(概要) クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (100%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 卒業生なし（会計事務所、監査法人での勤務を目標とする）			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験、会計士試験、日商簿記検定1級合格 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由) 該当者なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【税理士・会計士学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士・会計士学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間 /62 単位	6,420 単位時間 /214 単位	4,290 単位時間 /143 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			10,710 単位時間/357 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		42人	0人	4人	1人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
15人 (100%)	14人 (93.3%)	0人 (0.0%)	1人 (7.1%)
(主な就職、業界等) 学習継続のため、就職希望者なし（会計事務所、監査法人での勤務を目標とする）			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、税理士試験財務諸表論、公認会計士試験短答式試験、 日商簿記検定試験1級 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41人	1人	2.4%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間 /62 単位	3,379 <small>単位時間</small> /117 単位	4,525 <small>単位時間</small> /157 単位	1,785 <small>単位時間</small> /60 単位	0 <small>単位時間</small> /0 単位	0 <small>単位時間</small> /0 単位
			9,689 単位時間/334 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		136人	50人	4人	1人	5人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)			
(概要) 年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。 毎年、上記の手続きを経て、授業計画書(シラバス)を改善検討し、3月に公表する。			
成績評価の基準・方法			
(概要) 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により行う。 2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内を行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。			
卒業・進級の認定基準			
(概要) 1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。 2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。			
学修支援等			
(概要) クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
38人 (100%)	3人 (7.9%)	33人 (86.8%)	2人 (5.3%)
(主な就職、業界等) 住友化学、積水樹脂、阪神電鉄、阪急交通社、ホテルモントレ、阪急阪神ホテルズ、 ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ、JR西日本サービス、ビックホリデー 等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日商簿記検定、FP技能試験、マナー・プロトコル検定、総合旅行業務取扱管理者試験、 国内旅行業務取扱管理者試験、ホテルビジネス実務検定 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
103人	7人	6.8%
(中途退学の主な理由) 進路変更、病気療養、帰国（留学生） 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に 担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	ビジネス学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 /30 単位	3,480 単位時間 /116 単位	1,530 単位時間 /51 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			5,010 単位時間/167 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		18人	0人	1人	2人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	12人 (92.3%)	1人 (7.7%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 税理士法人、会計事務所 等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、財務諸表論、消費税法、相続税法、法人税法 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
17人	4人	23.5%
(中途退学の主な理由) 税理士試験合格、進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【経理専攻科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	経理専攻科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 /30 単位	2,460 単位時間 /82 単位	2,070 単位時間 /69 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			4,530 単位時間/151 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		26人	0人	1人	2人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	12人 (92.3%)	1人 (7.7%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 税理士法人、監査法人 等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験簿記論、財務諸表論、消費税法、相続税法、法人税法 公認会計士試験短答式試験 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	10人	43.5%
(中途退学の主な理由) 税理士試験科目の早期合格、進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【国際ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	国際ビジネス学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 ／30 単位	390 単位時間 /13 単位	440 単位時間 /17 単位	120 単位時間 /4 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			950 単位時間／34 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		43人	43人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
39人 (100%)	29人 (74.4%)	3人 (7.7%)	7人 (17.9%)
(主な就職、業界等) ホテル業界			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日本語能力試験（J L P T）N 2			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
45人	6人	13.3%
(中途退学の主な理由) 帰国、病気療養、就職 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【医療秘書学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	医療秘書学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間 /62 単位	1,564 単位時間 /55 単位	2,440 単位時間 /87 単位	735 単位時間 /25 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			4,739 単位時間/167 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		23人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内を行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20人 (100%)	0人 (0.0%)	19人 (95.0%)	1人 (5.0%)
(主な就職、業界等) 武田病院グループ、済生会滋賀県病院、済生会茨木病院、高槻病院、甲南病院、 亀岡シミズ病院、阪神調剤ホールディングス 等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療報酬請求事務能力認定試験（医科）、秘書技能検定、医療請求事務検定、 医療秘書実務検定、サービス接遇検定 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
43人	1人	2.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【医療秘書学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	医療秘書学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 ／30 単位	1,110 単位時間 ／37 単位	540 単位時間 ／18 単位	330 単位時間 ／11 単位	0 単位時間 ／0 単位	0 単位時間 ／0 単位
			1,980 単位時間／66 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		1人	0人	1人	2人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内を行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 (100%)	0人 (0.0%)	1人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 医療業界 等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療報酬請求事務能力認定試験（医科）、医療請求事務検定、医療秘書実務検定 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2人	1人	50.0%
(中途退学の主な理由) 病気療養		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【法律行政学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	法律行政学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間 /62 単位	921 単位時間 /47 単位	1,698 単位時間 /68 単位	240 単位時間 /8 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			2,859 単位時間/123 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240 人		199 人	0 人	6 人	1 人	7 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年 2 回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100 点～90 点	秀
		89 点～80 点	優
		79 点～60 点	良
		59 点～50 点	可
不合格		49 点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内を行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
法律行政学科(2年制)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
86人 (100%)	11人 (12.8%)	75人 (87.2%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校 等） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官 等）			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 一般教養力検定、漢字検定、電卓検定 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
203人	23人	11.3%
(中途退学の主な理由) 公務員試験早期任用、進路変更、病気療養 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【法律行政学科（1年制）】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	法律行政学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間 /30 単位	435 単位時間 /20 単位	1,135 単位時間 /47 単位	210 単位時間 /7 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			1,780 単位時間/74 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		20人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
18人 (100%)	2人 (11.1%)	14人 (77.8%)	2人 (11.1%)
(主な就職、業界等) 国家公務員（官公庁職員・海上保安学校 等） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官 等）			
(就職指導内容) 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 漢字検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
36人	13人	36.1%
(中途退学の主な理由) 公務員試験早期任用、経済的都合 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【法律行政学科（1年制）夜間部】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	法律行政学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	夜	800 単位時間 ／30 単位	161 単位時間 ／7 単位	1,015 単位時間 ／42 単位	210 単位時間 ／7 単位	0 単位時間 ／0 単位	0 単位時間 ／0 単位
			1,386 単位時間／56 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		8人	0人	1人	2人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
2人 (100%)	1人 (50.0%)	0人 (0.0%)	1人 (50.0%)
（主な就職、業界等）※早期就職による退学者の実績含む 国家公務員（官公庁職員・海上保安学校 等） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官 等）			
（就職指導内容） 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導 等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 漢字検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	16人	88.9%
（中途退学の主な理由） 公務員試験早期任用 等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

【スポーツ産業学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		専門課程	スポーツ産業学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間 /62 単位	1,984 単位時間 /73 単位	1,510 単位時間 /51 単位	1,845 単位時間 /62 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			5,339 単位時間/186 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		22人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画書（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内を行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		100点～90点	秀
		89点～80点	優
		79点～60点	良
		59点～50点	可
不合格		49点以下	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内を行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22人 (100%)	0人 (0.0%)	22人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) アンダーアーマー、オーグスポーツ、ホリデイスーツクラブ、つるやゴルフ、 ファクトリージャパン 等			
(就職指導内容) 自己分析指導、業界研究指導、面接指導 等			
(主な学修成果（資格・検定等）) J A T I 認定トレーニング指導者、健康運動実践指導者、スノーボード検定、 スクーバーライセンス、マナー・プロトコル検定 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
65人	3人	4.6%
(中途退学の主な理由) 公務員試験早期任用、進路変更 等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談、ならびに学生のシグナルを感じ取った際に担任・管理職によって、随時面談を実施している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
税理士・会計士学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
ビジネス学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	選択科目によって異なる
	200,000 円	700,000 円	420,000 円	
経理専攻科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
国際ビジネス学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
医療秘書学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
法律行政学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	
法律行政学科	100,000 円	400,000 円	180,000 円	夜間部
スポーツ産業学科	200,000 円	700,000 円	420,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
学費支援制度：奨学生試験の結果や取得している資格に応じて、入学金・授業料の全額または一部を免除 <ul style="list-style-type: none"> ・試験による特別奨学生 ・面接による特別奨学生 ・取得資格による特別奨学生 ・クラブ特別奨学生 				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
当校の教育理念に基づき実践的な教育ができていないか、教育を実現するために必要な環境が整っているかにつき、学校関係者評価委員会を実施し、委員より評価いただき、結果をホームページで公表する。 <ul style="list-style-type: none"> ・主な評価項目：学習成果、教育環境、社会貢献・地域貢献について重点的に確認 ・評価委員会の構成：委員の定数5名以上 (企業等委員・卒業生) ・評価結果の活用方法：校長を責任者とし、評価結果を踏まえて12月末までに改善計画を策定し、次年度の学校運営に反映させる 		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社 V a t o n 代表取締役・税理士	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	卒業生
税理士法人メルクマール 税理士	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	卒業生
青山商事株式会社 上級店長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員
京都府行政書士会 民事法務部副部長・行政書士	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員

医療法人松寿会 共和病院 事務局長	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日	企業等委員
株式会社サップス マネージャー	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
--

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。